提出書類及び注意事項一覧表

	提出書類の名称	様式	建設工事 市内業者	建設工事 市外業者	注意事項
1	建設工事入札参加資格審査申請書	指定様式第１号	○	○	※の欄は、記入しないでください。 所在地（住所）、商号又は名称、代表者職氏名、電話番号等を鮮明に記入してください。 所在地（住所）は、登記簿上の本店と建設業法上の主たる営業所の所在地が異なる場合は、両方を併記してください。 **電子申請の場合は、入力フォームに直接入力していただくため、本様式の提出は不要です。**
2	事業協同組合員名簿	任意様式	△	△	事業協同組合にあっては組合員名簿を提出してください。
3	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し	発行官公署	○	○	審査基準日が申請書を提出する日から１年７ヶ月以内のもので、名簿登載予定日に有効のもの（令和７年９月１日以降でかつ最新のもの）。 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書にあっては総合評定値の記載のあるもの。 【経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書に雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況の欄がある場合のみの確認事項】 「その他の審査項目（社会性等）」のうち、「雇用保険加入の有無」、「健康保険加入の有無」及び「厚生年金保険加入の有無」のすべての欄が「有」又は「適用除外」となっている。 ただし、入札参加申請時に加入または適用除外となった申請者については、その事実を証明する書類（保険料の領収書等）の添付があれば、申請を受け付けます。 なお、Ａ４に複写してください。
4	主観的事項に関する申請書	指定様式第２号	△	－	申請事項のある方は、別紙ボランティア活動実績報告書、障害者雇用の報告書、富山保護観察所の証明する「協力雇用主及び保護観察対象等の雇用に関する証明書」の写し、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の届出の写し、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の一般事業主行動計画の届出の写し、別紙法定外公共物の機能管理に係るボランティア活動実績報告書、青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく（ユースエール）認定通知書の写しを添付してください。
5	委任状	指定様式第３号 任意様式	△	△	申請者が支店等の長へ入札・見積り、契約締結等の権限を継続して委任する場合のみ作成してください。 委任者の印鑑は社印・代表者印を押印してください。 受任者の「商号又は名称」の欄は、「○○会社○○支店」等と記入してください。 建設業法上の営業所であり、かつ、入札参加を希望する業種の全てについて許可を受けている営業所についてのみ提出できます。 提出がない場合、委任は認めません。 **電子申請の場合は、本様式を記入・押印し、スキャンしたデータを添付してください。**

提出書類及び注意事項一覧表

提出書類の名称		様式	建設工事		注　　意　　事　　項
			市内業者	市外業者	
6	（法人） 登記簿謄本又は履歴事項全部証明書 （個人） 身分証明書	発行官公署	○	○	（法人の場合） 本店の所在地を管轄する法務局で発行される、商業登記簿謄本又は商業登記の履歴事項全部証明書。 （発行（証明）年月日が申請書を提出する日から３ヶ月以内のもの） 写し可。 （個人の場合） 本籍地のある市（区）町村で発行される、身分証明書。 （証明年月日が申請書を提出する日から３ヶ月以内のもの） 写し可。
7	【市内業者、又は市外業者で委任先が富山市内にある者】 市税納付状況調査同意書	指定様式	○	△	富山市に課税がある方が対象です。 市町村税（全税目）に滞納がある場合は、有資格者となれません。 納付の猶予制度を活用している方は徴収猶予許可通知書の写しを併せて提出してください。 **電子申請の場合は、本様式を記入・押印し、スキャンしたデータを添付してください。**
8	【市外業者で委任先が富山市内にない者】 市町村税の納税証明書 （令和8年10月1日以降のもの、全ての税について未納又は滞納がないことが分かる証明）	課税のある市町村等	－	△	富山市以外に課税がある方が対象です。 委任先がある場合は、委任先の営業所の所在地、委任先がない場合は、主たる営業所の所在地の納税状況を確認します。 ※委任先が富山市内の場合は市税納税状況調査同意書（富山市納税業者用）の提出になります。 市町村税（全税目）に滞納がある場合は、有資格者となれません。 納付の猶予制度を活用している方は徴収猶予許可通知書等の証明書の写しを併せて提出してください。 未納がないことの証明書が発行されない自治体につきましては直近の年度分（法人市民税等については直近の事業年度分）の納税証明書を請求してください。（納期到来分の納付が確認できるもの） 写し可。
9	国税の納税証明書 （所得税又は法人税及び消費税） （令和8年10月1日以降のもの、未納がないことの証明）	国	○	○	（法人の場合） 様式その３の３ （個人の場合） 様式その３の２ 非課税または免税事業者の方も提出してください。 納付の猶予制度を活用している方は納税の猶予許可通知書の写し又はの様式その１を提出してください。 国税の納税証明書の交付請求手続は、国税庁のホームページhttp://www.nta.go.jp/で確認してください。 写し可。 ※納税証明書はオンラインで請求することもできます。詳しくは下記のＵＲＬを参照してください。 http://www.nta.go.jp/about/organization/kanazawa/online/index.htm

提出書類及び注意事項一覧表

提出書類の名称		様式	建設工事		注　　意　　事　　項
			市内業者	市外業者	
10	取引金融機関届	指定様式第４号	○	○	委任先がある場合については、委任先の名称・代表者職氏名・所在地を記載してください。 欄外の記載要領に従い、記入してください。 **電子申請の場合は、入力フォームに直接入力していただくため、本様式の提出は不要です。**
11	資本関係・人的関係に関する調書	指定様式第５号	○	○	富山市に入札参加資格がある事業者のみ記載してください。
12	営業所実態調査依頼書	指定様式第６号	△	－	新規申請者のみ
	営業所写真	指定様式第７号 その１、その２	△	－	新規申請者のみ
	営業所案内図	指定様式第７号 その３ 任意様式	△	－	新規申請者のみ
13	舗装工事の施工体制状況調書（総括表）	舗装の指定様式 1	△	－	舗装工事を希望する者のみ 欄外の記入要領に従い、記入してください。
	舗装工事に従事する技術者調書	舗装の指定様式 2	△	－	
	舗装工事に従事する技能者調書	舗装の指定様式 3	△	－	
	舗装機械の保有状況調書	舗装の指定様式 4	△	－	
	アスファルト舗装工事に係る施工体制調書	舗装の指定様式 5	△	－	
	アスファルト舗装工事の施工実績調書	舗装の指定様式 6	△	－	
14	建設工事入札参加資格審査申請書受付票	指定様式	○	○	申請者名を記載してください。（電子申請の場合は提出不要です。）

※　○印は申請者が必ず提出するもの、△印は該当する方のみが提出するもの。

※　書類の提出の際には、上記の書類番号順に整理し、ホッチキス等では綴じずに、**クリアファイル等**にはさんでください。（分量が多い場合は、フラットファイル等に綴じることも可能です。）

※　書類の整っていないもの、記載事項に不備があるものは受付できません。

様式第１号（第４条関係）　　（用紙Ａ４）

01	1：新規	※02 業者番号										
	2：更新	03 建設業許可番号			－							

※　申請者	市内	※05 申請者の地域区分
04　の区分	市外	1富山 2大沢野 3大山 4八尾 5婦中 6山田 7細入

※ 主観的事項　有　無

建設工事入札参加資格審査申請書（定期受付）

令和９・１０年度に、富山市で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

年　　月　　日

（宛先）　富　山　市　長

住　　所
06 申請者　商号又は名称
（本社）　代表者職氏名

※委任先がある場合、07 08 10 ～ 14 の項目は、委任先のものを記載してください。

07 本社（店）又は委任先の郵便番号　　－

フリガナ
08 本社（店）又は委任先の住所

フリガナ
09 商号又は名称

10 委任先の名称

フリガナ
11 代表者又は受任者の職氏名

12 本社（店）又は委任先の電話番号　　－　　－

13 本社（店）又は委任先のFAX番号　　－　　－

14 本社（店）又は委任先のメールアドレス

15 競争参加資格希望工種区分
（希望する工種区分の番号に○をつけ、空欄に許可の種類（般・特）を記入する）

01	土木一式		08	電気		15	板金		22	電気通信					
02	建築一式		09	管		16	ガラス		23	造園					
03	大工		10	タイル・れんが・ブロック		17	塗装		24	さく井					
04	左官		11	鋼構造物		18	防水		25	建具					
05	とび・土工・コンクリート		12	鉄筋		19	内装仕上		26	水道施設					
06	石		13	ほ装		20	機械器具設置		27	消防施設					
07	屋根		14	しゅんせつ		21	熱絶縁		28	清掃施設					
									50	解体					

（16 代理申請時使用欄）
16 申請代理人
申請代理人郵便番号
申請代理人住　所
申請代理人氏　名　　印
申請代理人電話番号

※欄については、記入しないでください。（以下同じ。）

様式第１号（第４条関係）　　（用紙Ａ４）

01	１：新規	※02 業者番号										※　申請者	市内	※05 申請者の地域区分
	２：更新	03 建設業許可番号	0	0	－	1	2	3	4	5	6	04　の区分	市外	1富山 2大沢野 3大山 4八尾 5婦中 6山田 7細入

※ 主観的事項　有　無

建設工事入札参加資格審査申請書（定期受付）　【記載例】

令和９・１０年度に、富山市で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和　8　年　11　月　1　日

（宛先）　富　山　市　長

06 申請者（本社）
住　　所　富山市新桜町7番３８号
商号又は名称　株式会社　神通川工業
代表者職氏名　代表取締役　富山一郎

※委任先がある場合、07 08 10 ～ 14 の項目は、委任先のものを記載してください。

07 本社（店）又は委任先の郵便番号　9 3 0 － 8 5 1 0

フリガナ　トヤマシシンサクラマチニチョウメサンバンヨンゴウサクラマチビル
08 本社（店）又は委任先の住所　富山市新桜町二丁目3番4号桜町ビル

フリガナ　カブシキカイシャ　ジンヅウガワコウギョウ
09 商号又は名称　株式会社　神通川工業

10 委任先の名称　富山営業所

フリガナ　ショチョウ　トヤマジロウ
11 代表者又は受任者の職氏名　所長　富山二郎

12 本社（店）又は委任先の電話番号　0 7 6 － 4 4 3 － 2 0 2 5

13 本社（店）又は委任先のFAX番号　0 7 6 － 4 3 1 － 7 6 6 5

14 本社（店）又は委任先のメールアドレス　jinduugawa-01@city.toyama.lg.jp

（16 代理申請時使用欄）
16 申請代理人
申請代理人郵便番号
申請代理人住　所
申請代理人氏　名　　印
申請代理人電話番号

15 競争参加資格希望工種区分
（希望する工種区分の番号に○をつけ、空欄に許可の種類（般・特）を記入する）

(01)	土木一式	特	(08)	電気	般	15	板金		22	電気通信	
(02)	建築一式	特	(09)	管	般	16	ガラス		(23)	造園	般
03	大工		10	タイル・れんが・ブロック		17	塗装		24	さく井	
04	左官		11	鋼構造物		18	防水		25	建具	
05	とび・土工・コンクリート		12	鉄筋		19	内装仕上		26	水道施設	
06	石		(13)	ほ装	般	20	機械器具設置		27	消防施設	
07	屋根		14	しゅんせつ		21	熱絶縁		28	清掃施設	
									50	解体	

※欄については、記入しないでください。（以下同じ。）

様式第３号（第４条関係）

委　　任　　状

社印　　代表者印

所在地（住所）

委 任 者　　商号又は名称

代表者職氏名

私は、下記の者を代理人と定め、富山市との間に行う契約について、下記の事項に関する権限を委任します。

記

１　入札及び見積に関する一切の権限
２　復代理人選定に関する一切の権限
３　契約の締結及び契約の履行に関する一切の権限
４　代金の請求及び受領に関する一切の権限

所在地（住所）

受 任 者　　商号又は名称

代表者職氏名

様式第４号（第４条関係）

取　引　金　融　機　関　届
（建設工事・建設コンサルタント業務等）

年　　月

（宛先）　富　山　市　長

※	債権者コード										

申請者（委任先がある場合は、受任者の内容を記載してください。）

新規	更新

商号･名称

代表者職氏名

所在地

	金融機関コード			
完成払等専用	金融機関名		銀行・金庫・農協・漁協	本店・支店・支所・出張所
	預金種目	１：普通預金	２：当座預金	
	口座番号			
	口座名義人	（カナ）		
		（漢字）		

	金融機関コード			
前金払専用	金融機関名		銀行・金庫・農協・漁協	本店・支店・支所・出張所
	預金種目	１：普通預金		
	口座番号			
	口座名義人	（カナ）		
		（漢字）		

記載要領

1　口座番号が６桁の場合は、右詰めで先頭に０を記載
2　名義人カナについて、前㈱㈲等は、カ）ユ）、後㈱㈲等は（カ（ユ、中㈱㈲等は（カ）（ユ）と記載
3　前金払専用口座欄は、前金払専用口座を設定する場合のみ記載
4　完成払等専用口座は、工事以外の業種（コンサル・物品・業務委託）の申請がある場合は、他の業種の完成払専用口座・指定口座と同一の口座を記載
5　完成払等専用口座と前払金専用口座は同一不可
6　前払金専用口座は普通預金口座のみ（当座預金口座は不可）

様式第５号（第４条関係）

資本関係・人的関係に関する調書

令和　　年　　月　　日

所　在　地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
商号又は名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
代表者職氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

申請日における、当者と他の富山市の競争入札参加資格登録業者との資本関係及び人的関係は、次のとおり相違ありません。

１ 資本関係に関する事項　　該当の有無　　有　・　無　（どちらかに○）

①　親会社（会社法第２条第４号の規定によるもの）

商号又は名称	所在地	代表者氏名

②　子会社（会社法第２条第３号の規定によるもの）

商号又は名称	所在地	代表者氏名

③　親会社を同じくする子会社

商号又は名称	所在地	代表者氏名

２ 人的関係に関する事項　　該当の有無　　有　・　無　（どちらかに○）

①　役員等を兼任している者

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職

３　その他、上記１、２と同視し得る関係に関する事項　該当の有無　　有　・　無　（どちらかに○）

①　組合とその構成員の関係にある法人又は個人

商号又は名称	所在地	代表者氏名

②　役員又は代表権を有する者が夫婦又は住所地が同一で親子・兄弟姉妹の関係にある会社

当社の役員等		当社の役員と関係のある会社及び役職等			
役職	氏名	商号又は名称	役職	氏名	続柄

＜記載上の注意＞

1　この調書は、資本関係・人的関係の有無に関わらず、すべての申請者が提出してください。

2　記入の対象となる関係会社は、富山市に入札参加資格審査申請した（または、する予定のある）他者について、申請者から見た関係を記入してください。

3　記入欄が不足する場合は、適宜記入欄を追加し用いてください。

4　この調書に記載された事項が事実と相違することが明らかとなった場合には、入札参加資格停止等の措置を行うことがあります。

5　（1）資本関係に関する事項

ア　親会社と子会社の関係にある場合

イ　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続き中の会社である場合は除きます。

（注）資本関係に該当する場合において、富山市に入札参加資格審査申請書を提出する（富山市の入札参加資格者名簿に登録されている）会社が他にないことが明らかなときは、「該当なし」として記入してください。

（2）人的関係に関する事項

ア　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

イ　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

ただし、アについては、会社の一方が更生会社又は再生手続き中の会社である場合は除きます。

（注）人的関係に該当する場合において、富山市に入札参加資格審査申請書を提出する（富山市の入札参加資格者名簿に登録されている）会社が他にないことが明らかなときは、「該当なし」として記入してください。

①役職

兼任役員の届出者における役職を記入してください。

（注1）「代表取締役」、「取締役」、「管財人」、「執行役」のいずれかを記入すること。

（注2）役員の名称が上記と異なる場合でも、職務権限等が上記に該当する場合には、該当するものを記入すること。

例）代表取締役社長⇒「代表取締役」

専務取締役⇒「取締役」

（注3）「取締役」には社外取締役も含むが、委員会設置会社の取締役は含まないこと。委員会設置会社における取締役が執行役を兼任している場合は、「執行役」として記入すること。

（注4）「執行役」とは、委員会設置会社における執行役及び代表執行役をいうこと。

（注5）「監査役」、「執行役員」などは役員に該当しないため、記入しないこと。

②氏名

兼任役員の氏名を記入してください。

③兼任先の商号又は名称

兼任役員の兼任先の商号又は名称を記入してください。

④兼任先役職

兼任役員の兼任先の役職を記入してください。

（注1）「代表取締役」、「取締役」、「管財人」、「執行役」のいずれかを記入すること。

（注2）役員の名称が上記と異なる場合でも、職務権限等が上記に該当する場合には、該当するものを記入すること。

例）代表取締役社長⇒「代表取締役」

（注3）「取締役」には社外取締役も含むが、委員会設置会社の取締役は含まないこと。委員会設置会社における取締役が執行役を兼任している場合は、「執行役」として記入すること。

（注4）「執行役」とは、委員会設置会社における執行役及び代表執行役をいうこと。

（注5）「監査役」、「執行役員」などは役員に該当しないため、記入しないこと。

様式第５号（第４条関係）

資本関係・人的関係に関する調書【記載例】

令和　8 年　11 月　1 日

所　在　地 富山市新桜町７番３８号
商号又は名称 株式会社神通川工業
代表者職氏名 代表取締役　富山一郎

委任する場合でも本社の内容で記入してください。

申請日における、当者と他の富山市の競争入札参加資格登録
次のとおり相違ありません。

1　資本関係に関する事項　　該当の有無　（有）・　無　（どちらかに〇）

①　親会社（会社法第２条第４号の規定によるもの）

商号又は名称	所在地	代表者氏名
株式会社神通川建設	富山市新桜町１番１号	富山太郎

②　子会社（会社法第２条第３号の規定によるもの）

商号又は名称	所在地	代表者氏名

③　親会社を同じくする子会社

商号又は名称	所在地	代表者氏名

2　人的関係に関する事項　　該当の有無　　有　・（無）（どちらかに〇）

①　役員等を兼任している者

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職

3　その他、上記１、２と同視し得る関係に関する事項　該当の有無　　有　・（無）（どちらかに〇）

①　組合とその構成員の関係にある法人又は個人

商号又は名称	所在地	代表者氏名

②　役員又は代表権を有する者が夫婦又は住所地が同一で親子・兄弟姉妹の関係にある会社

当社の役員等		当社の役員と関係のある会社及び役職等			
役職	氏名	商号又は名称	役職	氏名	続柄

＜記載上の注意＞

1　この調書は、資本関係・人的関係の有無に関わらず、すべての申請者が提出してください。

2　記入の対象となる関係会社は、富山市に入札参加資格審査申請した（または、する予定のある）他者について、申請者から見た関係を記入してください。

3　記入欄が不足する場合は、適宜記入欄を追加し用いてください。

4　この調書に記載された事項が事実と相違することが明らかとなった場合には、入札参加資格停止等の措置を行うことがあります。

5　（1）資本関係に関する事項

ア　親会社と子会社の関係にある場合

イ　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続き中の会社である場合は除きます。

（注）資本関係に該当する場合において、富山市に入札参加資格審査申請書を提出する（富山市の入札参加資格者名簿に登録されている）会社が他にないことが明らかなときは、「該当なし」として記入してください。

（2）人的関係に関する事項

ア　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

イ　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

ただし、アについては、会社の一方が更生会社又は再生手続き中の会社である場合は除きます。

（注）人的関係に該当する場合において、富山市に入札参加資格審査申請書を提出する（富山市の入札参加資格者名簿に登録されている）会社が他にないことが明らかなときは、「該当なし」として記入してください。

①役職

兼任役員の届出者における役職を記入してください。

（注1）「代表取締役」、「取締役」、「管財人」、「執行役」のいずれかを記入すること。

（注2）役員の名称が上記と異なる場合でも、職務権限等が上記に該当する場合には、該当するものを記入すること。

例）代表取締役社長⇒「代表取締役」

専務取締役⇒「取締役」

（注3）「取締役」には社外取締役も含むが、委員会設置会社の取締役は含まないこと。委員会設置会社における取締役が執行役を兼任している場合は、「執行役」として記入すること。

（注4）「執行役」とは、委員会設置会社における執行役及び代表執行役をいうこと。

（注5）「監査役」、「執行役員」などは役員に該当しないため、記入しないこと。

②氏名

兼任役員の氏名を記入してください。

③兼任先の商号又は名称

兼任役員の兼任先の商号又は名称を記入してください。

④兼任先役職

兼任役員の兼任先の役職を記入してください。

（注1）「代表取締役」、「取締役」、「管財人」、「執行役」のいずれかを記入すること。

（注2）役員の名称が上記と異なる場合でも、職務権限等が上記に該当する場合には、該当するものを記入すること。

例）代表取締役社長⇒「代表取締役」

（注3）「取締役」には社外取締役も含むが、委員会設置会社の取締役は含まないこと。委員会設置会社における取締役が執行役を兼任している場合は、「執行役」として記入すること。

（注4）「執行役」とは、委員会設置会社における執行役及び代表執行役をいうこと。

（注5）「監査役」、「執行役員」などは役員に該当しないため、記入しないこと。

市税納付状況調査同意書

富山市競争入札参加資格審査申請に当たり、富山市税の課税及び納付状況を調査されることに同意します。

年　　月　　日

（宛先）富山市長

申請者（本社）

所　在　地

商号又は名称

代表者氏名　　印

舗装の指定様式１

舗装工事の施工体制状況調書（総括表）

区分	技術者の資格の状況								技能者等の資格の状況						施工体制		舗装機械の保有状況						施工実績							
	土木施工管理技士		建設機械施工技士		舗装施工管理技術者		技術士（建設）	建設業法第７条第２号該当者	運転資格			職長	スクリードマン	レーキマン	人数	班数	敷均し機械（モーターグレーダー等車両系）		締固め機械（ローラ類）		アスファルトフィニッシャー		アスファルト舗装	排水性舗装	透水性舗装	カラー舗装	凍結抑制舗装	半たわみ舗装	すべり止め舗装	その他（　　）
	１級	２級	１級	２級	１級	２級			敷均し機械（モーターグレーダー等車両系）	締固め機械（ローラ類）	大型特殊免許（アスファルトフィニッシャー）						長期リース	自社所有	長期リース	自社所有	長期リース	自社所有								
商号又は名称																														

記載要領及び注意事項

１　舗装工事に申請する場合は、この調書を提出すること。

２　この調書に記入する人数、台数、件数等は、舗装工事に従事する技術者調書、舗装工事に従事する技能者調書、舗装機械の保有状況調書、アスファルト舗装工事に係る施工体制調書及びアスファルト舗装工事の施工実績調書に記入した内容と一致すること。

舗装の指定様式２

舗装工事に従事する技術者調書

※技術者に該当する全ての者を記入ください

No.	氏　名	雇用関係			主任技術者										参考			
					土木施工管理技士				建設機械施工技士				技術士（建設）	建設業法第７条第２号該当者	舗装施工管理技術者			
		雇用保険への加入状況	健康保険への加入状況	採用年月日	１級	２級	取得年月日	実務経験年数	１級	２級	取得年月日	実務経験年数			１級	２級	取得年月日	実務経験年数
1				年　月　日			年　月　日	年			年　月　日	年					年　月　日	年
2				年　月　日			年　月　日	年			年　月　日	年					年　月　日	年
3				年　月　日			年　月　日	年			年　月　日	年					年　月　日	年
4				年　月　日			年　月　日	年			年　月　日	年					年　月　日	年
5				年　月　日			年　月　日	年			年　月　日	年					年　月　日	年
6				年　月　日			年　月　日	年			年　月　日	年					年　月　日	年
7				年　月　日			年　月　日	年			年　月　日	年					年　月　日	年
8				年　月　日			年　月　日	年			年　月　日	年					年　月　日	年
9				年　月　日			年　月　日	年			年　月　日	年					年　月　日	年
10				年　月　日			年　月　日	年			年　月　日	年					年　月　日	年
計																		

記載要領及び注意事項

１　舗装工事に申請する場合は、この調書を提出すること。

２　この調書は、申請日時点における直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、アスファルト舗装工事の施工管理に係る資格を有している者全員について記入すること。ただし、建設業法第３条第１項に定める営業所を委任先としている者にあっては、当該委任先に勤務している者について記入すること。なお、雇用保険等の加入状況及び土木施工管理技士等の資格の有無については○×を記入すること。

３　実務経験年数は、アスファルト舗装工事に従事した各項目ごとの経験年数を記入すること。

４　計の欄には、各項目の合計人数を記入すること。

舗装の指定様式３

舗装工事に従事する技能者調書

No.	氏　名	雇用関係			運転資格									参考		
					大型特殊免許（アスファルトフィニッシャー）			締固め機械（ローラ類）			敷き均し機械（モーターグレーダー等車両系）					
		雇用保険への加入状況	健康保険への加入状況	採用年月日	資格の有無	取得年月日	実務経験年数	資格の有無	取得年月日	実務経験年数	資格の有無	取得年月日	実務経験年数	職長 実務経験年数	スクリードマン 実務経験年数	レーキマン 実務経験年数
1				年 月 日		年 月 日	年		年 月 日	年		年 月 日	年	年	年	年
2				年 月 日		年 月 日	年		年 月 日	年		年 月 日	年	年	年	年
3				年 月 日		年 月 日	年		年 月 日	年		年 月 日	年	年	年	年
4				年 月 日		年 月 日	年		年 月 日	年		年 月 日	年	年	年	年
5				年 月 日		年 月 日	年		年 月 日	年		年 月 日	年	年	年	年
6				年 月 日		年 月 日	年		年 月 日	年		年 月 日	年	年	年	年
7				年 月 日		年 月 日	年		年 月 日	年		年 月 日	年	年	年	年
8				年 月 日		年 月 日	年		年 月 日	年		年 月 日	年	年	年	年
9				年 月 日		年 月 日	年		年 月 日	年		年 月 日	年	年	年	年
10				年 月 日		年 月 日	年		年 月 日	年		年 月 日	年	年	年	年
計																

記載要領及び注意事項

１　舗装工事に申請する場合は、この調書を提出すること。

２　この調書は、申請日時点におけるアスファルト舗装工事を施工するために必要な特殊機械の運転者（以下「オペレータ」という。（一般作業員を除く。））について記入すること。
なお、雇用保険等の加入状況及び大型特殊免許等の資格の有無については、○×を記入すること。
※申請日時点における直接的かつ恒常的な雇用関係にある者であることを確認できる書類（監理技術者証の写しや住民税特別徴収税額通知書の写し、雇用保険被保険者資格等確認通知書の写しなど）を添付すること。

３　オペレータが保有する資格に応じ、労働安全衛生法第６１条による車両系建設機械運転技能講習（整地・運搬・積込み用機械）を受講し免許を取得した者、労働安全衛生法第５９条による締固め機械（ローラ等）特別教育の修了者の区分により記入すること。また、それぞれの資格を確認できる書類（免許証又は修了証等の写しなど）を添付すること。

４　実務経験年数は、アスファルト舗装工事に従事した各項目ごとの経験年数を記入すること。

５　計の欄には、各項目の合計人数を記入すること。

舗装の指定様式４

舗装機械の保有状況調書

No.	アスファルトフィニッシャー			マカダムローラ			タイヤローラ			モーターグレーダー		
	規格	台数		規格	台数		規格	台数		規格	台数	
		自社所有	長期リース		自社所有	長期リース		自社所有	長期リース		自社所有	長期リース
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
計												

記載要領及び注意事項

1　舗装工事に申請する場合は、この調書を提出すること。

2　この調書は、申請日時点における舗装機械（アスファルトフィニッシャー、タイヤローラ、マカダムローラ及びモーターグレーダー）の保有状況について、自社所有・長期リースに区分し、それぞれ台数を記入すること。ただし、長期リースは、リース期間が５年以上のものに限る。

3　アスファルトフィニッシャーは、車検証又は固定資産課税台帳（償却資産課税台帳）の写しを添付すること。ただし、長期リースの場合は、リース契約書のほか車検証又は固定資産課税台帳（償却資産課税台帳）の写しを添付すること。

※固定資産税課税台帳（償却資産課税台帳）は会社名等が入っているものであること。

舗装の指定様式５

アスファルト舗装工事に係る施工体制調書

商号又は名称	編成可能な班数	１班当たりの編成人員	班の内訳（１班当り）				
			職　　長	オペレータ	スクリードマン	レーキマン	その他作業員

記載要領及び注意事項

１　舗装工事に申請する場合は、この調書を提出すること。
２　編成可能な班の数は、自社で編成できる最大の班数を記入すること。
３　「１班当り」の人数は、自社が舗装工事を施工する際の標準の人数を記入すること。
４　「舗装工事に従事する技能者調書」に記入した申請日時点における職長、オペレータ、スクリードマン等を基に記入すること。

舗装の指定様式６

アスファルト舗装工事の施工実績調書

区　分	アスファルト舗装の種類	工　　事　　名	工 事 場 所	請負金額（円）	工　事　期　間	工　事　内　容	発 注 者
一　般	アスファルト舗装						
特　殊	排水性舗装						
	透水性舗装						
	カラー舗装						
	凍結抑制舗装						
	半たわみ舗装						
	すべり止め舗装						
	その他 （　　）						

記載要領及び注意事項

１　舗装工事に申請する場合は、この調書を提出すること。

２　この調書には、アスファルト舗装の種類ごとに、平成１６年４月１日以降に官公庁等発注のアスファルト舗装工事を元請で施工した実績（１件）を記入すること。

３　上記に記載のない特殊なアスファルト舗装の実績については、アスファルト舗装の種類のその他欄の（　　）に記入すること。

令和９・１０年度建設工事入札参加資格審査申請書受付票

	申請書類の名称	様式	チェック欄		建設工事	
			申請者	※契約担当	市内業者	市外業者
1	建設工事入札参加資格審査申請書	指定様式第１号			○	○
2	事業協同組合員名簿	任意様式			△	△
3	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し	発行官公署			○	○
4	主観的事項に関する申請書	指定様式第２号			△	―
5	委任状	指定様式第３号 任意様式			△	△
6	（法人）登記簿謄本又は履歴事項全部証明書 （個人）身分証明書 （３ヶ月以内のもの。写し可。）	発行官公署			○	○
7	【市内業者、又は市外業者で委任先が富山市内にある者】 市税納付状況調査同意書	指定様式			○	△
8	【市外業者で委任先が富山市内にない者】 市町村税の納税証明書 （令和８年１０月１日以降のもの、全ての税について未納又は滞納がないことが分かる証明。写し可）	課税のある市町村等			―	△
9	国税の納税証明書（所得税又は法人税及び消費税） （令和８年１０月１日以降のもの、未納がないことの証明。写し可）	国			○	○
10	取引金融機関届	指定様式第４号			○	○
11	資本関係・人的関係に関する調書	指定様式第５号			○	○

申請書類の名称		様式	チェック欄		建設工事	
			申請者	※契約担当	市内業者	市外業者
12	営業所実態調査依頼書 （新規申請者のみ。）	指定様式第６号			△	—
	営業所写真 （新規申請者のみ。）	指定様式第７号その１、その２			△	—
	営業所案内図 （新規申請者のみ）	任意様式 指定様式第８号その３			△	—
13	舗装工事の施工体制状況調書（総括表）	舗装の指定様式１			△	—
	舗装工事に従事する技術者調書	舗装の指定様式２			△	—
	舗装工事に従事する技能者調書	舗装の指定様式３			△	—
	舗装機械の保有状況調書	舗装の指定様式４			△	—
	アスファルト舗装工事に係る施工体制調書	舗装の指定様式５			△	—
	アスファルト舗装工事の施工実績調書	舗装の指定様式６			△	—
14	建設工事入札参加資格審査申請書受付票	指定様式			○	○

※　○印は申請者が必ず提出するもの、△印は該当する方のみが提出するもの。

※　申請の際には注意事項を必ず確認してください。

申　請　者　　＊必ず記入ください

（商号又は名称）
（申請書作成担当者　所属　氏名）
（申請書作成担当者　直通電話番号）（　　）　－

契約課押印欄　　入札参加資格審査申請書受付年月日